

貸借対照表

平成29年3月31日現在

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	1,039,655,054	流動負債	57,398,921
現金及び預金	167,628,625	営業未払金	4,064,804
営業未収金	56,980,159	未払金	87,193
棚卸資産	321,165	未払費用	715,666
前払金	641,840	未払法人税等	29,834,700
前払費用	714,079	未払消費税等	2,653,900
繰延税金資産	3,023,515	営業前受金	18,687,080
未収収益	345,671	預り金	1,355,578
短期貸付金	810,000,000		
		固定負債	17,650,230
固定資産	250,105,040	預り保証金	10,828,230
有形固定資産	2,265,591	退職給付引当金	912,000
建物附属設備	1,397,427	役員退職慰労引当金	5,910,000
器具備品	868,164		
無形固定資産	23,590,250	負 債 合 計	75,049,151
ソフトウェア	23,569,250	純 資 産 の 部	
電話加入権	21,000	株主資本	1,214,710,943
投資その他の資産	224,249,199	資本金	10,000,000
出資金	200,000,000	利益剰余金	1,204,710,943
差入保証金	21,656,460	利益準備金	2,500,000
長期前払費用	218,000	その他利益剰余金	1,202,210,943
繰延税金資産	2,374,739	50周年記念事業積立金	9,000,000
		別途積立金	615,000,000
		繰越利益剰余金	578,210,943
		(うち当期純利益)	(118,030,244)
		純 資 産 合 計	1,214,710,943
資 産 合 計	1,289,760,094	負 債 ・ 純 資 産 合 計	1,289,760,094

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のないもの 移動平均法による原価法を適用しております。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を適用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産・・・・・・・・定率法を適用しております。

ただし、平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備及び構築物は、定額法を適用しております。

(2) 無形固定資産・・・・・・・・定額法を適用しております。

なお、ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5 年）に基づく定額法を適用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 退職給付引当金・・・・・・・・従業員退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務（自己都合退職金要支給額）を計上しております。

(2) 役員退職慰労引当金・・・・・・・・役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理・・・税抜方式によっております。

【会計方針の変更に関する注記】

（平成 28 年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成 28 年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第 32 号 平成 28 年 6 月 17 日）を当事業年度に適用し、平成 28 年 4 月 1 日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法へ変更しております。

なお、これによる当事業年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

【追加情報】

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第 26 号 平成 28 年 3 月 28 日）を当事業年度の期首から適用しております。